

< 参 考 >

< 参 考 1 >

業種分類表 (2006年6月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業 〔1〕食 品	(1)畜産加工食品 (2)製粉・製糖・食用油 (3)ビール・酒類 (4)その他食品	旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類F 「標準」中分類 12、13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
〔2〕織 維	(1)化 合 織 (2)紡 績 (3)そ の 他 織 維	「標準」中分類 14、15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化学繊維紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、
〔3〕紙・パルプ 〔4〕出版印刷 〔5〕化 学	(1)無 機 化 学 (2)有 機 化 学 (3)医 薬 品 (4)そ の 他 化 学	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン 新聞、出版、印刷、製本 「標準」中分類 20 (除小分類 204) ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料 硫酸尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材 料原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地 天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等)
〔6〕石 油 〔7〕ゴ ム	(1)セ メ ン ト (2)ガ ラ ス (3)そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
〔8〕窯業・土石	(1)普 通 鋼 (2)特 殊 鋼 (3)そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄鋳物、フェロアロイ、シャーリング
〔9〕鉄 鋼	(1)非 鉄 金 属 製 錬 (2)非 鉄 金 属 圧 延 (3)電 線 ・ ケ ー ブ ル (4)そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属鋳物、ダイカスト、核燃料加工
〔10〕非鉄金属	(1)金 属 製 品 (2)一 般 機 械	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等) ボルト・ナット、粉末冶金 「標準」中分類 29
〔11〕金属製品	(1)ボイラー・原動機 (2)金属加工機械 (3)事務民生用機械 (4)産業用機械	ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス) 機械工具 (電動工具、ドリル等) 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器
〔12〕一般機械	(5)一 般 機 械 部 品	消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考（旧・日本標準産業分類等）
〔13〕電 気 機 械	（1）電 子 機 器	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置
	（2）電 気 機 器	発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機
	（3）電 子 部 品 等	半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
〔14〕精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
〔15〕輸 送 用 機 械	（1）自 動 車 四輪車 二輪車 部品・車体	「標準」中分類 31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他
	（2）造 船	造船、船用機関
	（3）航 空 機 製 造	航空機・同原動機
	（4）その他輸送用機械	機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
〔16〕そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、 がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
〔1〕漁 業		「標準」大分類 C 水産動植物の採取、移植、育成
〔2〕鉱 業		「標準」大分類 D
	（1）石炭・原油天然ガス	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等
	（2）金属・非金属鉱業	掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
〔3〕建 設		「標準」大分類 E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
〔4〕卸 売 ・ 小 売	（1）卸 売	総合商社、各種商品卸売
	（2）小 売	百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
〔5〕不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
〔6〕運 輸	（1）鉄 道	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ
	（2）道 路 旅 客 運 送	バス、ハイヤー、タクシー
	（3）道 路 貨 物 運 送	トラック他
	（4）海 運	外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート
	（5）航 空	航空運送、航空機使用業
	（6）倉庫・運輸関連	普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
〔7〕電 力 ・ ガ ス	（1）電 力 九電力 その他電力	「標準」大分類 G 自家発電、共同発電
	（2）ガス（含蒸気熱供給）	都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
〔8〕通 信 ・ 情 報	（1）通 信	電話、電信
	（2）情 報 サ ー ビ ス	広告、調査・計算サービス
	（3）放 送	
〔9〕リ ー ス（含レンタル）		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
〔10〕サ ー ビ ス	（1）ホ テ ル ・ 旅 館	
	（2）映 画 ・ 娯 楽	映画、娯楽、その他レジャー関連
	（3）そ の 他 サ ー ビ ス	駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
〔11〕そ の 他 非 製 造 業		

< 参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

DBJ
日本政策投資銀行 設備投資計画調査票
 2005-2006-2007年度
 会社コード
 本社所在地
 業種

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご記入下さい。

郵便番号
 都道府県
 市区町村名
 番 地
 ビル名
 貴社名
 ご送付先

本社所在地都道府県名

■お手紙をおかけたいと思いますが、ご回答内容の確認のため、 2005年11月以降、合併・分割や、資本金額10億円未満へご遷移された場合もございますので、下記事項のご記入をお願いいたします。

ご担当部署
 課・グループ
 お校閲名
 ご担当者名
 tel
 fax
 e-mail

■本調査の問い合わせ先
日本政策投資銀行 調査部 アンケート担当
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
 tel:0120-861-845
 fax:0120-868-954
 e-mail:ca-pea@dbj.go.jp

Y N

誠に恐縮でございますが、2006年6月23日(金)までにご回答をお願いいたします。

■設備投資計画調査として、総括票(本案)のほかに、以下の事業種に対応する個別票をお送りしております。下記に該当しない事業種がございましたら、個別票(新規事業用)にご記入下さい。

T	F
e ₁	e ₂
d ₁	d ₂

業 種 1	業 種 6
業 種 2	業 種 7
業 種 3	業 種 8
業 種 4	業 種 9
業 種 5	業 種 10

会社コード

[5] 貴社の海外における設備投資額を投資先地域別にお知らせ下さい。

		2005年度実績				2006年度計画(予定)				備考(主な投資内容等)			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
北	米												
欧	州												
ア	中 国												
ジ	ア												
ア	その他												
そ	他												
合	計												

- (注)
- 海外における設備投資額は、連結決算を作成されている場合は、連結ベースの設備投資をご記入下さい。連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の海外子会社による設備投資をご記入下さい。
 - 設備投資の定義は、[1](注)1と同様としてご記入下さい。
 - 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は合計欄のみで結構です。

ご記入にあたってのお願い(総括票・個別票共通)

- コンピュータ処理の都合上、数値をご回答いただく項目につきましては、枠内には数字のみをご記入下さるようお願いいたします。「-」や「℃」や「未定」は読み取れません。
- 数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入下さい。
- ただし総括票の[3]および[5]、個別票の[9]につきましては、「0」の記入は合計欄のみで結構です。また、個別票の[8]につきましてはゼロの項目はご記入不要です。
- 兼記用紙は、鉛筆またはシャープペンシル、または黒ボールペンでも結構です。
- 金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
- 回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。

その他の詳細は、お手数ですが別紙「ご記入要領」をご覧下さい。

20060601

GH Z ZZ EX

総括票

貴社名
主要業種名

この総括票は、全社ベースの数字をご回答下さい。

【1】貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2005年度実績		2006年度計画(予定)		2007年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資額は、原則として建設勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず。すなわち工事ベース)として下さい。また、リース(賃借)物件を除いて、自社所有の有形固定資産計上額のみご回答下さい。
- 「総設備投資額」は、各期別票[6]の「業種別設備投資額」の合計と一致した金額になります。
- 年度は、4月に始まり翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答下さい(他の期間も同様)。
- 今後のご計画額については、公式な計画が固まっていけない場合、概数でも結構ですので、出来るだけ数字の形でご回答頂ければ幸いです。

【2】貴社の売上高、経常増益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2005年度実績		2006年度計画(予定)	
	千円	百万円	千円	百万円
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
経常増益 (-)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
税引後経常増益 (-)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) マイナスの場合は、数字の先頭に「-」でご記入下さい。

会社コード

【3】貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせ下さい。

	2005年度実績		2006年度計画(予定)		備考(主な投資内容等)
	千円	百万円	千円	百万円	
資 a 有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
産 b 無形固定資産・投資(有形化期間なし)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
経 c リース契約額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
費 d その他経費処理額	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
合 計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

- (注)
- 「情報化投資」とは、貴社で情報化関連投資と認識されている範囲(自社の業務効率化や生産性向上などを目的とした投資で、具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費)をご記入下さい。
 - 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみご記入下さい。
 - 資産計上するか経費処理するかについて未定の金額がある場合は、その金額は全部資産の方に計上し、備考に「うち振り分け未定〇〇百万円」とご記入下さい。
 - 「c. リース契約額」は、当該年度の支払リース料ではなく、契約額をご記入下さい。
 - 「d. その他経費処理額」は、費用処理されるソフトウェア取得費(制作費を含む)備品費として処理されるパソコンや事務関連機器であり、フロッピーディスクなどの消耗品は含みません。
 - 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は会計欄のみで結構です。
 - ご記入にあたっては、ご記入要領(6. 参照欄B)をご覧下さい。

【4】貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2005年度実績		2006年度計画(予定)		備考(主な研究開発内容等)
千円	百万円	千円	百万円	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

(注)

- 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額等の影響額をご記入下さい。
- 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定章に合わせて頂いて結構です。

裏面もご覧下さい。

個別票

会社コード
業種コード
業種 No.

この個別票は、貴社の業種数(主業を含む)だけ入っております。業種別の数字をご回答下さい。これ以外の業種(ご記入要領C-1及びC-2「業種分類表」に記載の業種)で設備投資がございましたら、同封の「個別票(新規業種用)」にご記入下さい。

貴社名
業種名

【6】貴社の当該業種の業種別設備投資額をお知らせ下さい。

2005年度実績		2006年度計画(予定)	
設備投資額(百万円)	設備投資額(百万円)	設備投資額(百万円)	設備投資額(百万円)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資のうちどの業種にも分類しがない設備投資(例えば本社建物の建築等)については、上記業種名欄に「主業」と印字されている個別票に合算してご記入下さい。
- 各個別票の【6】業種別設備投資額の合計は、添付票【1】の「総設備投資額」と一致した金額になります。



【7】貴社の【6】業種別設備投資額のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

業種名 (製造業等)	設備投資工事明細	
	2005年度 実績	2006年度 計画
	設備投資額(百万円)	設備投資額(百万円)
	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「6.ご参照欄A」をご覧下さい。

20060602

会社コード
業種名

【8】貴社の【6】業種別設備投資額のうち2005年度及び2006年度の投資内容を投資動向別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。
また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動向 2005年度実績 2006年度計画(予定)

	2005年度実績		2006年度計画(予定)	
(A)能力増強投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	100%		100%	

「(F)その他」の主な内容
()

(注)

- 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、設備の置き換え、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
- 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関する新・増設投資を指します。既存ビルの増築やサービス向上を目指すリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
- 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の建設対象投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。設備の高劣化等はこの中に含まれます。
- 【6】業種別設備投資額が「0」の場合には、ご記入の必要はありません。

裏面もご覧下さい。

貴社名
業種名

貴社の〔6〕業種別設備投資額を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2005年度実績			2006年度計画(予定)			2007年度計画(予定)		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
北海道	青森									
	岩手									
	宮城									
	秋田									
	山形									
	福島									
	新潟									
	茨城									
	栃木									
	群馬									
	山梨									
	長野									
	埼玉									
首都圏	千葉									
	東京									
	神奈川									
	富山									
北陸	石川									
	福井									
	岐阜									
東海	静岡									
	愛知									
	三重									
地域別合計										

会社コード

地域	都道府県	2005年度実績			2006年度計画(予定)			2007年度計画(予定)		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
関東	滋賀									
	京都									
	大阪									
	兵庫									
	奈良									
西	和歌山									
	鳥取									
	島根									
中	岡山									
	広島									
	山口									
四国	徳島									
	香川									
	愛媛									
	高知									
九州	福岡									
	佐賀									
	長崎									
	熊本									
	大分									
沖縄	宮崎									
	鹿児島									
地域別合計										

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面〔6〕業種別設備投資額と一致した金額になります。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在地都道府県に加盟してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準として下さい。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県への「0」のご記入は結構です。

ご協力誠に
ありがとうございます。

調査票 2 (資本金 10 億円未満の企業)

2005・2006・2007年度 設備投資計画調査票 (回答期限：2006年6月23日(金))

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業 種 名
 本 社 所 在 地
 都 道 府 県
 資 本 金 百万円 百万円

郵便番号
 都 道 府 県
 市 区 町 村 名
 番 地
 ビル名
 貴社名
 ↓ご送付先
 ご 担 当 部
 お 登 録 名
 ご 担 当 者 名
 電 話 番 号
 F A X 番 号
 E-mail アドレス

送付欄(2005年11月以降に会社合併・分離時の異動がありましたらその内容をご記入下さい。)

なお、本調査についてのお問い合わせは、地域企画部
 又は、各地域連絡先までお願いいたします。
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
 日本政策投資銀行 地域企画部 公民連絡班
 Tel. 03-3244-1752

20060603

(4)

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>
 [1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。

設備投資額	2005年度実績			2006年度計画			2007年度計画		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
(単位：百万円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[2] [1] のうち、主要な設備投資の具体的内容をお知らせ下さい。

事業所(都道府県名)	主要工事内容	工 期	総投資額	
			2005年度実績	2006年度計画
			(単位：百万円)	2007年度計画
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

○「調査」のご送付について
 本設備投資計画調査のご回答企業には、その集計結果を後日ご送付いたします。
 なお、大企業(資本金10億円以上)の業種別動向・情報化投資・研究開発費等、中堅企業(資本金10億円未満)の動向、等についてより詳細な調査・分析を加えた調査レポート「調査」を作成しております。
 当該「調査」の送付を希望される場合は、下記「希望する」を○で囲んでください。

調査レポート「調査」の送付を

希望する

<裏面もご覧下さい>

会社コード

(1)

【3】貴社の【1】の国内設備投資実績の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

地域 都道府県	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画	
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道						
青森						
岩手						
宮城						
秋田						
山形						
福島						
新潟						
茨城						
栃木						
群馬						
山梨						
長野						
埼玉						
千葉						
東京						
神奈川						
富山						
石川						
福井						
岐阜						
静岡						
愛知						
三重						

(2)

地域 都道府県	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画	
	千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
滋賀						
京都						
大阪						
兵庫						
奈良						
和歌山						
鳥取						
島根						
岡山						
広島						
山口						
徳島						
香川						
愛媛						
高知						
福岡						
佐賀						
長崎						
熊本						
大分						
宮崎						
鹿児島						
沖縄						
沖縄						
合計						

(3)

会社コード

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
— 用地リサイクルにみる環境リスク管理 —
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
— 鉄道貨物輸送を中心に —
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と用途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- 77 (2005. 2) 最近の経済動向
- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- 75 (2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- 74 (2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- 73 (2005. 1) 設備投資計画調査報告 (2004年11月)
- 72 (2004.12) 最近の経済動向
- 71 (2004.12) 人的資本の蓄積と生産性の変化
- 70 (2004.10) 中国国内物流の現状
- 69 (2004. 9) 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性
- 68 (2004. 9) 設備投資計画調査報告 (2004年6月)
- 67 (2004. 8) 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策
- 66 (2004. 7) 最近の経済動向
- 65 (2004. 6) 企業の資金調達動向
- 64 (2004. 4) LCA (ライフ・サイクル・アセスメント)
による温暖化対策の改善
- 63 (2004. 4) 90年代以降の企業の研究開発動向

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | |
|----------------------------|--------------|
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10) |
| • 2002・2003年度 (2003年2月) | 51 (2003. 3) |
| • 設備投資計画調査統計集 (1990年度以降) | 50 (2003. 1) |
| • 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45 (2002.10) |
| • 2001・2002年度 (2002年2月) | 37 (2002. 3) |
| • 2000・01・02年度 (2001年8月) | 28 (2001.10) |
| • 2000・2001年度 (2001年2月) | 21 (2001. 3) |
| • 1999・2000・01年度 (2000年8月) | 15 (2000.10) |
| • 1999・2000年度 (2000年2月) | 7 (2000. 3) |

〔経済・経営〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済 | 12 (2000. 8) |
| • 90年代を振り返って | 4 (2000. 1) |

* 当行の Web ページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では、『調査』発刊開始 (1973年) 以来の全目録を掲載しており、2001年4月発行の第26号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部総務班 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.go.jp) までお問い合わせ下さい。

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
 - 銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
 - 新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
 - 資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
 - 設備投資行動等に関する意識調査結果 (2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
 - 意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
 - 財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
 - 企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)
- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響 248 (1998. 8)
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較 244 (1998. 7)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
 - 情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人留学生による日本での起業 57 (2003. 9)
 - 中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
 - 設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
 - 貿易への影響を中心に—

〔産業・技術・環境〕

◇最近の産業動向

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
 - 企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず 5 (2000. 1)
- ・全般的に緩やかな回復の兆し 260 (1999. 8)

◇技術開発・新規事業

- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
 - 設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
 - カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
 - 技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言—

◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) による温暖化対策の改善 64 (2004. 4)
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)
—地下環境修復に係る技術と市場—

◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- ・半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- ・進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編と将来展望—
- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題 23 (2001. 3)
—内外装置メーカーの競争力比較から—

- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向 9 (2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259 (1999. 8)
—アジア諸国の動向からの考察—
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257 (1999. 5)
—工作機械産業の技術シーズからみた将来展望—

◇エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- ・今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- ・エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

第1編

調査部

TEL: 03-3244-1845

e-mail: capex@dbj.go.jp

第2編

地域企画部

TEL: 03-3244-1752

e-mail: prinfo@dbj.go.jp

なお、当行のWebページ (<http://www.dbj.go.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

ISSN 1345-1308

2006年9月15日

調査 第92号

編集 日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発行 日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電話 (03) 3244-1840
(調査部総務班直通問い合わせ先)
e-mail: report@dbj.go.jp
ホームページ <http://www.dbj.go.jp>

(印刷 OTP)